

令和4年9月8日

富士見市議会議長 齊藤 隆浩 様

文教福祉常任委員会
委員長 川畑 勝弘

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査として下記の事項について、調査を終了したので富士見市議会会議規則第109条の規定により報告します。

記

- 1 実施期間 令和4年6月21日（火）
- 2 調査事項 (1) ICT支援員の増加により改善される点や新たな課題など
(2) 令和4年度順次進められる通信環境強化後の状況について
(3) 故障や児童による持参し忘れ、転入など、不測の事態に対して行われる情報共有や対策協議の方法について
(4) ICT支援員・担任間の連携、ICT支援員・教員・通級指導教室担当教員間の連携について市の対応は
- 3 調査結果 別紙のとおり
- 4 委 員 委員長 川畑 勝弘 副委員長 佐野 正幸
委員 田中 栄志 委員 熊谷 麗
委員 木村 邦憲 委員 篠田 剛
委員 今成 優太
- 5 説明員 教育部学校統括監 小林 正剛
教育部長事務代理 磯谷 雅之
教育部学校教育課長 石井 勝博
- 6 事務局 議会事務局主任 戸谷 薫

(1) 調査事項の概要・経過・特徴等について

令和3年度に実施した、ICT活用推進リーダーとの意見交換や、戸田市（オンライン）での「ICT教育・GIGAスクールの取組及び現状について」の視察で明らかになったことを踏まえ、当委員会が考えるICT教育・GIGAスクールの課題について、その対応策や進捗状況を明らかにすることを目的とし調査をした。

具体的には、調査事項として「ICT支援員の増加により改善される点や新たな課題など」、「令和4年度順次進められる通信環境強化後の状況について」、「故障や児童による持参し忘れ、転入など、不測の事態に対して行われる情報共有や対策協議の方法について」、「ICT支援員・担任間の連携、ICT支援員・教員・通級指導教室担当教員間の連携について市の対応は」の4項目を実施した。

(2) 具体的対応策・取組状況について

ICT支援員の増加については、令和4年4月から令和6年3月までの2年間、各学校で月2回を月4回の派遣に倍増した。

通信環境の整備については、令和4年度に順次通信環境を強化予定であり、アクセスポイントの増設や回線増強は夏季休業中に工事予定している。

端末の台数管理については、学校と教育委員会が連携し、故障や持参し忘れ転入について次のような対応を行っている。故障の際は、学校からヘルプデスクに連絡すると同時に、教育委員会にも連絡が入り故障端末は業者に郵送され、教育委員会が予備端末を準備し学校に渡す。持参し忘れは、各学校で教科書などと同様に隣の人と一緒に扱うなど工夫している。転入時は、教育委員会が予備端末を準備して学校へ渡している。特に、端末の故障等については、子どもの学習の妨げにならないようにいち早く予備機を準備できるように努力している。

ICT支援員と教員等との連携については、校長会においてICT支援員の活用について「ICT支援員の1日の活動例」を示し周知している。

(3) 効果・課題

効果としては、ICT支援員の増加により、学校や個人の差が減少すること、教職員一人一人の技能や児童生徒のPC技術の向上が図れること、教職員の負担軽減などがある。また、通信環境の強化で、より良い通信環境となると考えられ、子どもたちも先生も手際よく授業を進められると考えられる。

一方で、PCの使用頻度ではなく、効果的な活用方法をどうするかなどの新たな課題もある。教職員にもICTに対しての得意不得意があるので、技能向上に努める。

(4) まとめ

令和3年度より実施してきた、当委員会としての「ICT教育・GIGAスクール」に関する取組を踏まえて、市の対応を確認した。この間、教育委員会としても課題解決に向けて様々な取組を行い、改善を図ってきたことが伺える。一方でICT教育という新しい取組でもあることから、例えば通信環境など実際にそれをテストしてみないとわからない課題が起こりうることも明らかになった。

「ICT教育・GIGAスクール」に関して、引き続き効果を検証しながら本市の児童生徒の学びに最大限の成果が現れるよう取り組んでいただきたい。

参考資料1

文教福祉常任委員会からの調査事項に対する学校教育課からの回答

1 ICT支援員の増加により改善される点や新たな課題など

【改善される点】

- ・ 学校差や個人差が減少
- ・ 教職員一人一人の技能の向上
- ・ 教職員同士で教え合うことができる環境の向上
- ・ 授業での活用頻度の増加
- ・ 児童生徒のPC技能の向上
- ・ 学力の向上
- ・ 教職員の負担軽減

【新たな課題】

- ・ PCの使用頻度ではなく、効果的な活用方法

2 令和4年度順次進められる通信環境強化後の状況について

アクセスポイントの増設、回線の増強については、現在、契約を交わしたところであり、夏季休業中に工事を進めていく予定である。工事後は、よりよい通信環境になることが考えられるが、改めて、調査することにより成果と課題を明らかにし、課題がある場合には改善策を考えていく。

3 故障や児童による持参し忘れ、転入など、不測の事態に対して行われる情報共有や対策協議の方法について

- ・ 端末の台数管理については学校と教育委員会が連携している。
- ・ それぞれの対応について以下に示す。

故障の場合：学校からヘルプデスクに連絡すると同時に、教育委員会に連絡が入り、故障端末は業者に郵送され、教育委員会が予備端末を準備し、学校へ渡すこととなっている。

持参し忘れ：各学校で対応している。教科書やその他の教材と同様に隣の人と一緒に携行など工夫している。

転入の場合：学校から教育委員会に転入の連絡が入り、教育委員会が予備端末を準備し、学校へ渡すこととなっている。

4 ICT支援員・担任間の連携、ICT支援員・教員・通級指導教室担当教員間の連携について市の対応は以下のような例を校長会で示し、ICT支援員の活用について周知している。

- ・ 派遣期間：令和4年4月～令和6年3月（2年間）
- ・ 派遣場所：小・中・特別支援学校
- ・ 派遣日数：月4回 午前8時30分～午後5時30分（休憩1時間含む）

※各学校の教員のICT活用技能段階によって回数の増減有

- ・ 業務内容：①よりよい授業のための事前準備
- ②授業サポート
- ③資料・教材作成
- ④校内研修会、活用練習・操作支援
- ⑤授業における課題解決方法の蓄積
- ⑥その他（環境整備など）

【ICT支援員の1日の活動例】

時間	活動内容
1 時間目	・ 当日の支援スケジュール確認 ・ 機器整備、環境確認 ・ 授業における課題の解決 ※1週間であげられた課題に対して、どのように解決すればよいのかをQ&Aの形で作成させ、全教職員で共通理解が図れるようにする。
2～4 時間目	・ 授業支援、授業準備、教材作成、コンテンツ検索、打合せ、個別相談等 ※学校は、支援員の来校日に合わせ、ICT活用授業のスケジュールを立て、支援員は各授業に支援を行い、課題等がある場合はその解決方法や機器の操作方法について、適宜アドバイスを行い、質の高い授業づくりの支援にあたる。
昼休み	・ 打合せ

5～6 時間目	・ 授業支援、授業準備、教材作成、コンテンツ検索、打合せ、個別相談等
放課後	・ ミニ研修会・講演会 ・ 授業における課題の解決方法について回答様式に追記 ・ 管理職への活動報告

※授業支援システム「ミライシード」に係る設定や研修についてはICT支援員に依頼する。

● 学校の対応について

- ・ ICT支援員の時間割の作成（具体的に何をするのかを明確化）
- ・ 事前に授業における課題についてまとめ、来校時に解決
- ・ 解決策は全教職員で共有

参考資料2

主な質疑応答

問 故障したタブレットについて、予備のタブレットはどのように手配しているのか。
答 予備のタブレットが教育委員会にあるので、それを手配する。

問 予備のタブレット確保は令和4年度からか。また十分に確保しているか。

答 令和3年度は12台あった。令和4年度は児童生徒の減少もあり、40台から50台を確保しているので十分と考える。

問 通信環境の整備は夏季休業中に完了する予定か。

答 夏季休業は過ぎてしまうが、9月末に完了予定である。

問 整備完了について該当校の保護者へ連絡はいく予定か。

答 保護者への連絡は検討中だが連絡する方向で考える。

問 タブレット使用の効果的な例はあるか。

答 図工や算数などがある。図工の鑑賞では、誰のコメントかを一目で共有でき、算数では数字を打ち込むとグラフ化されるなどがある。

問 紙とタブレットのバランスについて、どのような研究がされているか。

答 研究段階だが、とにかくタブレットの使用を多くすることを基本としている。

問 ICT支援員の当日のスケジュールは柔軟に対応可能か。

答 各学校で工夫している。

問 通信環境の整備や増強の見込みはあるか。

答 アクセスポイントの増設は7校で実施し、全校で環境が改善するので現時点で100%大丈夫と考える。

問 増強でどのような変化があるか。

答 例えば、30人の同時アクセスができなかった場合が、今後は可能になる。

問 ICT支援員は授業を教えるなどの経歴があるかなど、どのような人材か把握しているか。

答 NTTなどと調整しており十分に対応可能な人材だが、経歴把握はしていない。

問 アクセスポイントはどのようなバランスで設置されているのか。

答 3教室に2つなどバランスに配慮して設置している。

問 年度によって学年の人数や教室数が変化するが、どのように対応しているのか。

答 状況を見て検討する。

問 予備端末の今後の状況はどのようになっているのか。

答 iPadは令和5年度が50台と一番減少しその後は増加傾向になる。Windowsは令和6年度と令和7年度が40台前後と一番少なくなるが対応可能である。昨年度は故障が200台なので、回していけば対応可能と考える。

問 過度の負担になるなど教員の多忙化にはどのように対応するのか。

答 やむを得ない部分もあるが、ICTを活用した教材づくりなどの工夫もあり、過度の負担にはなっていないと考える。

問 児童生徒が受ける電磁波や視力への影響については、どのように対応しているか。

答 ホームページ等に注意点を公開し、使い過ぎに注意するよう教員による指導を呼びかけている。

問 教員のレベルの差をどのように埋めるか。

答 ICT支援員を活用し、レベルに応じた研修をする。

問 ICTを活用した教材づくりについて、どのように考えるか。

答 ICT支援員が4名増の2年間で校内体制を充実させるよう指導したい。

問 アクセスポイント増設と回線増設で環境整備も網羅できるか。

答 調査結果を見て対応を決めたため、物理的には可能と考えるが、それでも影響があれば対応する。